

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 不登校・いじめ対策経費
-------------------	--------------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
小分類	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導・不登校対策の充実
事務事業番号	001	事務事業コード 52122001 事業開始年度 平成 7 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	不登校・いじめ等対策経費
------	------	------------	--------------

部 名	教育部	グループ名	学校教育G
-----	-----	-------	-------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

**事務事業の目的と成果**

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 児童・生徒及び保護者、小・中学校の教職員
手 段 ( 事 業 の 内 容 ・ 活 動 )	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) ・教育相談・いじめ相談 ~ 専門相談員を2名配置し、電話や来室による相談(月~金曜日・9時~17時)を実施している。 ・不登校・いじめ等対策会議 ~ 校長会や教頭会の代表、小・中学校教諭、教育委員会など30名で構成し、早期の適切な対応を図るため定期的に実地把握や連絡調整、事例研究などを行っている。 ・保護者向けの広報紙の発行、保護者との懇談、教職員を対象とした研修会などを実施している。
目 指 す 姿 ( 成 果 )	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 早期かつ適切な相談、指導体制を確立し、不登校・いじめが減少するよう努める。
根 拠 法 令 等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)

**指標の推移**

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	不登校・いじめ対策会議 年2回 ふれあいサポート懇談会 年2回 教職員研修会 年2回	回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6				
				目標値				
				実績値				

## 事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	155	217	212	212	212	636
合 計				155	217	212	212	212	636
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	99	104			
			嘱 託 員	千円	2,075	2,278			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		2,174	2,382			

## 担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ いじめ、不登校の問題は、現代社会において大きな問題となっているが、その解決には、児童・生徒、保護者、学校、地域などの連携が必要であり、市が主体となって事業を実施することは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 把握しているいじめの件数は減少している。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのように向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 研修活動、資料提供を通じ、いじめや不登校に対する知識を深める。 保護者、学校、地域の連携を深め、迅速な対応を図る。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 携帯や裏サイトなど、「新しいいじめ」が広がってきており、研修会の実施や広報活動などに要する所要時間や人工などの増大が見込まれることから、事業を維持するのに必要最小限の予算であると考えられる。

## 担当グループによる評価

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	本事業は、一定の効果が得られても廃止できる性質のものではなく、継続して事業を続けることが必要である。
-----------	----------------------	--

## 総合的な評価（当該事務事業の方向性）

<b>維持</b>	備考
-----------	----

### 評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）